

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第43期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画室長 兼 管理本部長 笹田 悦朗
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画室長 兼 管理本部長 笹田 悦朗
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
営業収益(千円)	70,704,377	71,410,746	71,578,027	70,566,130	73,212,655
経常利益(千円)	1,315,982	717,046	870,211	995,936	1,076,583
当期純利益(千円)	597,410	222,573	423,855	402,902	410,917
純資産額(千円)	13,810,050	13,479,305	13,466,310	13,405,151	13,647,142
総資産額(千円)	29,276,169	29,294,428	29,125,745	30,691,335	33,772,165
1株当たり純資産額(円)	836.62	413.15	412.45	412.35	419.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.00	6.78	13.00	12.38	12.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	34.92	6.77	-	-	-
自己資本比率(%)	47.17	45.93	46.19	43.68	40.40
自己資本利益率(%)	4.39	1.63	3.15	3.00	3.04
株価収益率(倍)	19.14	36.30	15.38	12.52	16.77
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,721,951	1,794,804	1,607,329	2,618,608	1,472,170
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,256,990	1,681,593	2,636,389	2,151,710	1,862,646
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,418,714	188,022	589,787	789,267	758,519
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,172,678	2,097,866	1,658,593	2,914,758	3,282,801
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	766 [1,616]	703 [1,632]	678 [1,708]	697 [1,812]	836 [2,022]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成20年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年6月1日付をもって1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
営業収益(千円)	65,846,724	67,700,131	70,751,083	69,768,501	68,803,275
経常利益(千円)	830,032	1,076,656	642,122	798,193	896,105
当期純利益(千円)	356,158	875,408	351,676	269,281	327,248
資本金(千円)	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322
発行済株式総数(株)	16,889,817	33,779,634	33,779,634	33,779,634	33,779,634
純資産額(千円)	12,859,714	13,161,985	13,082,631	12,901,075	13,059,397
総資産額(千円)	26,920,878	28,742,693	28,761,290	30,156,062	31,664,736
1株当たり純資産額(円)	778.58	404.01	401.09	396.85	401.64
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	15.00 (7.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.29	26.66	10.79	8.27	10.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	20.24	26.63	-	-	-
自己資本比率(%)	47.77	45.78	45.49	42.78	41.23
自己資本利益率(%)	2.78	6.73	2.68	2.07	2.52
株価収益率(倍)	33.02	9.23	18.53	18.73	21.06
配当性向(%)	73.92	30.01	74.14	96.74	79.47
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	437 [690]	544 [1,116]	596 [1,517]	621 [1,626]	677 [1,631]

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 平成20年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成18年6月1日付をもって1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年12月	食品スーパーマーケットの本格的ボランティアチェーンを目指し、富山県射水郡大島町(現・射水市)にて食料品卸売事業本部として北陸チュールリップチェーン(株)を設立。
昭和46年8月	北陸チュールリップチェーン(株)の小売事業本部(食品スーパーマーケットのモデル店舗運営)として、(株)チュールリップを設立。
昭和48年9月	青果物販売の高岡チュールリップ青果(株)(旧(株)高岡スーパー青果センター)の設立に参加。
昭和52年9月	全日本スーパー組織に加盟し、地区本部とする。
昭和53年7月	商号を富山県地区スーパー本部(株)に変更。
昭和58年8月	当社から新会社(株)富山惣菜センターを独立させ、営業を開始。
昭和59年7月	当社から新会社北陸鮮魚センター(株)を独立させ、鮮魚の取り扱いを開始。
昭和60年7月	商号を北陸スーパー本部(株)に変更。
昭和60年11月	コンビニエンスストアチェーン運営の北陸ホットスーパー(株)の設立に参加。
昭和63年2月	当社から(株)スーパーミートセンターと(株)スーパーグロサリーセンターを独立させ、営業を開始。
昭和63年7月	店舗用地開発の高岡スーパー開発(株)(現在の北陸マーケット開発(株)、現・連結子会社)の設立に参加。
平成2年2月	富山県射水郡大門町(現・射水市)に、新社屋が完成。
平成3年4月	本店を富山県射水郡大門町(現・射水市)に移転。
平成3年8月	(株)富山惣菜センター、北陸鮮魚センター(株)、(株)スーパーグロサリーセンター、(株)スーパーミートセンターを吸収合併。
平成4年4月	(株)チュールリップを吸収合併し、商号をアルビス(株)に変更。
平成5年3月	(株)シスコムを吸収合併。
平成6年2月	本社隣接地に生鮮センター(精肉・鮮魚・青果を扱う)を開設。
平成6年8月	全日本スーパー組織との地区本部としての契約上の地位を北陸ホットスーパー(株)へ譲渡。
平成7年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年4月	ドラッグ事業部を開設。
平成10年4月	ドラッグ事業部を(株)クスリのアオキへ営業譲渡。
平成10年4月	(株)高岡スーパー青果センターを子会社とする。
平成12年3月	連結子会社であった北陸ホットスーパー(株)の全株式を売却。
平成12年4月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)(A E S(株))を設立。
平成12年7月	本社隣接地に新惣菜センターを開設。
平成12年12月	エーシーシー(株)を設立。
平成12年12月	ジェーフアイブ(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成13年5月	(株)ハイ・トマトを株式交換により、連結子会社とする。
平成13年11月	(株)アルデジャパンを分社化により設立(現・連結子会社)。
平成13年11月	福岡商業開発(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成14年1月	イータウン(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成14年4月	連結子会社の(株)高岡スーパー青果センターを当社に吸収合併。
平成16年10月	連結子会社の福岡商業開発(株)を当社に吸収合併。
平成17年5月	(株)リーフィー及び(株)ココウエストの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年9月	(株)クレハ食品の株式を取得し、連結子会社とする。
平成18年1月	(株)バザールフーズ及び(株)紙谷物産の株式を取得し、連結子会社とする。
平成18年4月	(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併。
平成18年4月	(株)魚楽を設立。
平成19年4月	(株)バザールフーズを吸収合併。
平成19年4月	(株)紙谷物産を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成20年7月	持分法適用会社であったA E S(株)の全株式を売却。
平成21年4月	ジェーフアイブ(株)及び(株)魚楽から事業譲渡。
平成21年4月	イータウン(株)を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成21年10月	(株)サンピュアー及び(株)新鮮市場の株式を取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	ジェーフアイブ(株)及び(株)魚楽を解散。

3【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社5社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社1社により構成)は、直営での食品スーパーマーケット事業と、得意先企業が経営する食品スーパーマーケットを総合的に支援するための外販事業、その他の3部門に係る事業を行っております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) スーパーマーケット事業

当社グループの主力事業であり、一般消費者を対象に食料品等を販売しております。当社において食品スーパーマーケット「アルビス」を経営し、連結子会社の㈱サンピュアーにおいて食品スーパーマーケット「新鮮市場」を経営しております。

なお、㈱サンピュアーは、平成21年10月1日付で当社の連結子会社となっております。

(2) 外販事業

当社において、得意先食品スーパーマーケット向けに日配、精肉、惣菜、青果、グロスアリー、ノンフーズ、海産の各商品の販売、および店舗運営に関する支援・指導(リテールサポートサービス)を実施しております。また、連結子会社の㈱新鮮市場において、得意先食品スーパーマーケット(新鮮市場グループ)向けにリテールサポートサービスを行っております。

なお、連結子会社の㈱アルデジャパンは、当社直営の食品スーパーマーケット、および得意先食品スーパーマーケットで取り扱う惣菜品の製造、販売を行っており、連結子会社の㈱クレハ食品は、豆腐類の製造および販売を行っております。

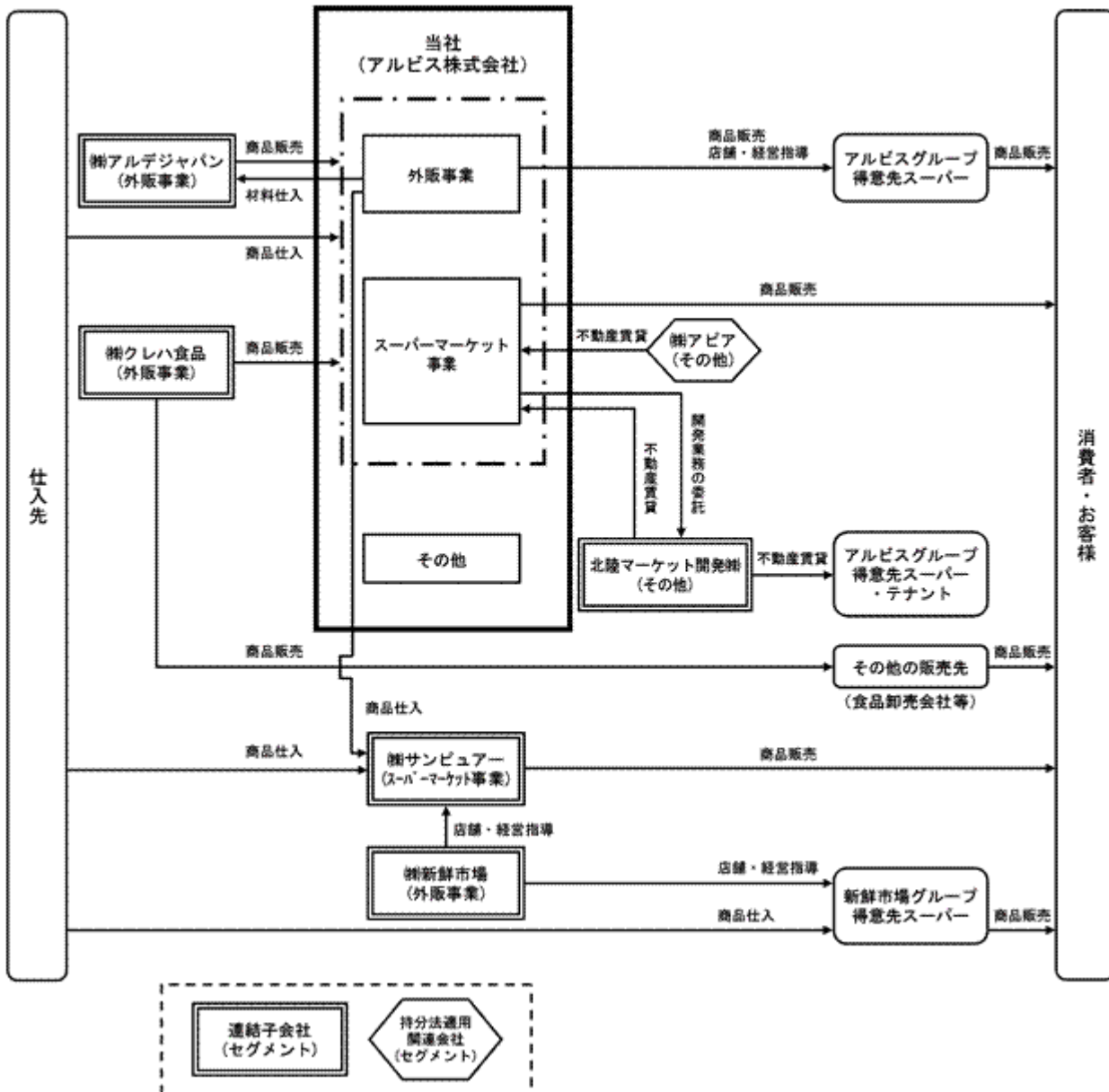
また、㈱新鮮市場は、平成21年10月1日付で当社の連結子会社となっております。

(3) その他

当社におけるショッピングセンターの運営・管理を行う開発事業本部と、商業施設用地の開発・賃貸および管理を行う連結子会社の北陸マーケット開発㈱によって構成されております。

北陸マーケット開発㈱は、当社から店舗開発に係る業務を受託しております。また、北陸マーケット開発㈱は当社に対して不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記以外に非連結子会社が1社あります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)サンピュアー	富山県射水市	10,000	スーパー マーケット 事業	100.0	当社より商品の仕入を行っております。 また、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等……あり
(株)アルデジャパン	富山県射水市	50,000	外販事業	100.0	当社より原材料を仕入れ、惣菜品を製造し、当社へ商品を販売 しております。 役員の兼任等……あり
(株)クレハ食品	富山県射水市	60,000	同上	100.0	豆腐商品類を製造し、当社へ商品を販売しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり
(株)新鮮市場	富山県射水市	20,000	同上	100.0 (40.0)	役員の兼任等……あり
北陸マーケット開発(株)	富山県射水市	50,000	その他	100.0	当社より店舗開発に係る業務を受託しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社は、(株)アピアの1社であります。

当連結会計年度において、(株)アピアの株式を新たに取得したため持分法適用の範囲に含めております。

なお、(株)アピアは平成21年7月1日付で、協同組合アピアから組織変更したものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数〔人〕	
スーパーマーケット事業	634	〔1,709〕
外販事業	152	〔305〕
その他	12	〔3〕
全社（共通）	38	〔5〕
合計	836	〔2,022〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ139名〔210名〕増加しましたのは、主にスーパーマーケット事業において㈱サンピュアーを連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
677〔1,631〕	37.0	7.8	4,407,370

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 全アルビス労働組合
- b. 上部団体名 UIゼンセン同盟
- c. 結成年月日 平成18年9月28日（㈱ハイ・トマト、エーシーシー㈱、㈱リーフィー及び㈱ココウエストを吸収合併したことに伴い、旧アルビス労働組合を解散し、吸収合併した子会社の従業員も加わった全アルビス労働組合を結成。）
- d. 組合員数 693名（平成22年3月31日現在 なお、組合員数には臨時従業員の組合員数117名を含んでおりません。）
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、「エコポイント制度」等の各種景気刺激策の導入、また、製造業においては新興国の高成長にも支えられた輸出の持ち直し等、景気回復の兆しが見られたものの、個人消費は長引くデフレや雇用の先行きが不透明なこともあり、低調なものとなりました。

当食品流通業界におきましては、国民生活レベルでの景気回復実感が得られない中で、消費者の節約志向・低価格志向が一層強まるとともに、競合他社との価格競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは平成21年10月に株式会社サンピューアーおよび株式会社新鮮市場を連結子会社とし、グループ営業力の拡大強化を行っております。その結果、同年10月以降、当社グループ直営店9店舗が増加し、今期末現在では、北陸3県において50店舗体制となりました。

また、昨年に引き続き「アルビス家計応援キャンペーン」を継続し、お客様の来店頻度を高め生活に欠かせない必需品を低価格で販売し、購買意欲を喚起することにも努めております。さらに、アルビスグループ全体として、スタンダードレベルの向上（あたりまえ基準の向上）にも鋭意努力して、いいもの（新鮮・美味しい・安心）をより安くお客様にご提供することに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益73,212百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益910百万円（同11.8%増）、経常利益1,076百万円（同8.1%増）、当期純利益410百万円（同2.0%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

スーパーマーケット事業

今期増加した9店舗もまずは順調に滑り出し、富山・石川・福井の主力店舗も概ね堅調に推移したこと等により、営業収益（セグメント間取引除く）55,937百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益1,003百万円（同13.9%増）となりました。

商品・営業面につきましては、お客様の節約志向の強まる中、値ごろ感を重視した品揃えの強化に注力するとともに、「アルビス家計応援キャンペーン」を継続実施いたしました。

店舗運営面につきましては、「あいさつ、クリンリネス、清潔な身だしなみ」というお客様サービスの原点に立ち戻り、全社挙げて接客向上に努力いたしました。

販売施策面につきましては、平成21年12月には「アルビス・サンピューアー合同記念セール」として、プレゼント企画やお買得商品を満載した歳末応援キャンペーンを展開。一方で、素材にこだわったお手頃価格の「アルビスオリジナルおせち」も好評を博しました。また、北陸3県にまたがる当社全店舗の総力を挙げてお客様の生活を応援する「アルビス総力祭」等も実施いたしました。

環境保全活動につきましては、地球規模で問題となっている温暖化を防止するためのCO₂排出量削減に寄与すべく、全店舗において、「レジ袋の無料配布の廃止」に引き続き取り組んでおります。

外販事業

競合店対策などの支援に努めたものの、得意先への商品供給高は前年同期を下回り、引き続き厳しい状況下にあります。よって、営業収益（セグメント間取引除く）16,648百万円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益709百万円（同8.9%減）となりました。

その他

不動産賃貸収入が減少に転じたこと等により、営業収益（セグメント間取引除く）626百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業利益138百万円（同25.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して368百万円増加し3,282百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,472百万円となり前連結会計年度に比べて1,146百万円の減少となりました。

これは、前連結会計年度と比べて法人税等の支払額が582百万円増加したことや、支払債務の減少が586百万円（前連結会計年度は支払債務の増加36百万円）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,862百万円となり前連結会計年度に比べて289百万円減少しました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出994百万円と定期預金の払戻による収入300百万円があったものの、前連結会計年度と比べて有形固定資産の取得による支出が1,019百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は758百万円となり前連結会計年度に比べて30百万円減少しました。

これは、前連結会計年度に比べて長期借入金の調達による収入が2,150百万円増加しましたが、一方で短期借入金の前連結会計年度では949百万円の純増額だったものが当連結会計年度では1,207百万円の純減少額に転じたこと等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業(千円)	1,643,219	106.0
外販事業(千円)	842,965	95.2
合計(千円)	2,486,185	102.1

- (注) 1. 金額は、生産者販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業(千円)	38,059,589	109.3
外販事業(千円)	14,276,281	90.4
合計(千円)	52,335,870	103.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業(千円)	55,937,511	108.4
外販事業(千円)	16,648,720	91.0
その他(千円)	626,423	92.7
合計(千円)	73,212,655	103.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の食品スーパー業界は、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んだ企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競争が激化する厳しい経営環境となることが予想されます。

当社グループは、直営スーパーマーケット事業をコア事業として、北陸地区におけるトップシェアに向けた更なるシェア拡大とドミナント強化を目指して、積極的な出店を継続してまいります。

このような状況のもと、当社は、競争に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために『販売力の強化』と『業務改革の断行』を重点施策として定めております。コア事業である直営スーパーマーケット事業のインフラ（バックシステム）を抜本的に改革し、生産性の向上による企業収益力の向上を目指して、次のとおりの課題に取り組んでまいります。

新基幹システムの導入による業務の再構築とマネジメント力の強化

物流システムの外部化（センター運營業務および配送業務の外部委託）による効率化の追求

アルビス新店舗オペレーションの導入による生産性（人時売上高）の向上と販売力の強化

年商15億円ベース店舗の量産に向けた販売構造の構築

アルビス政策商品の販売強化を通じての商品調達力と商品力の向上

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可

能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達ができるよう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万が一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)まちづくり三法などに係るリスク

当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

また、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

(3)固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの外販事業は、特定少数の得意先スーパーマーケットと取引があります。その得意先企業との取引が中止、あるいは減少となった場合は、当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を悪化させる要因となります。

また、食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあり、大手小売業者の進出や同業者間での価格競争等により、当社グループや得意先企業においても厳しい経営環境が続くと考えております。なお、当社グループは得意先企業の経営状況に応じて、個々に貸倒引当金を設定して管理しているものの、予測を超えて得意先企業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績も悪化する可能性があります。

(5)敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは直営店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は4,093百万円で、連結純資産13,647百万円の30.0%を占めております。賃借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによってスーパーマーケット事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほか一定のキャリアのある中途社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害による影響について

当社グループの直営店舗及び得意先企業店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は8,627百万円、短期借入金残高は2,684百万円であり借入金の合計は11,311百万円となっております。このうち長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は店舗毎に社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。また、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間の損益に影響を与える見積もりを行っています。そのうち特に重要なものと考えているのは、得意先等の支払不能時に発生する損失に備えて計上している貸倒引当金であり、得意先等の財務内容が急激に悪化し支払能力が低下した時には追加引当が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、73,212百万円(前連結会計年度比3.8%増加)、経常利益1,076百万円(前連結会計年度比8.1%増加)となりました。営業収益については、外販事業における商品取扱高が減少しましたが、一方で平成21年10月に株式会社サンピュアおよび株式会社新鮮市場を買収し連結子会社にしたこと等によって増収となり、経常利益についても、増収効果に加え販売費及び一般管理費の抑制に努めたこと等で増益となりました。

また、当期純利益は410百万円(前連結会計年度比2.0%増加)で、税金費用が増加しましたが前連結会計年度の特異要因であった投資有価証券評価損がなくなったこと等により増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの外販事業は、特定少数の得意先スーパーマーケットとの取り組みを通して得意先の業績向上を支援しており、得意先の新規出店や業容拡大に伴って当社からの売上高が増加します。従って、複数店舗を有する得意先企業との突然の取引中止は、当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を低下させる要因となります。

なお、当連結会計年度における連結営業収益に占める外販事業の割合は約22.7%であり、スーパーマーケット事業の拡大に伴って、その比率は低下しており今後も低下するものと見込んでおります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループはスーパーマーケット事業において、北陸地区で確固たる地位を築きたいと考えております。当社は北陸の食文化に根ざしたローカルスーパーマーケットであり、売上高では全国規模には遠く及ばないものの、毎期積極的に新規出店を続ける計画であり、北陸の売上シェアナンバーワン企業として認知されるように規模拡大に努めてまいります。

また、一方の柱である外販事業は、顧客である食品スーパーのソリューションビジネスと位置付けており、当社グループのスーパーマーケット事業の強化を通じて新たなノウハウを蓄積して、その成功事例を提供することで得意先スーパーマーケットを積極的に支援したいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の純資産は13,647百万円となり前連結会計年度末と比較して241百万円増加しました。

その主な原因は、利益剰余金が150百万円、その他有価証券評価差額金が88百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,146百万円少ない1,472百万円の資金を得ました。これは、前連結会計年度と比べて法人税等の支払額が582百万円増加したことや、支払債務の減少が586百万円(前連結会計年度は支払債務の増加36百万円)あったこと等によるものです。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて289百万円少ない1,862百万円の資金を使用しました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出994百万円と定期預金の払戻による収入300百万円があったものの、前連結会計年度と比べて有形固定資産の取得による支出が1,019百万円減少したこと等によるものであります。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて30百万円少ない1,758百万円の資金を得ました。これは、前連結会計年度に比べて長期借入金の調達による収入が2,150百万円増加しましたが、一方で短期借入金が前連結会計年度では949百万円の純増加だったものが当連結会計年度では1,207百万円の純減少に転じたこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んだ企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競合が激化し、当社グループを取り巻く環境はますます厳しくなることが予想されます。

当社グループは、「地域社会の豊かさと快適さに貢献する」ことを基本的な使命としております。当社グループは、スーパーマーケット事業を柱としながら直営店舗で得られたノウハウを蓄積して、地域のローカルスーパーマーケットを総合的に支援することによって、消費者に支持される店作りに取り組んでおります。

さらに、当社グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の得意分野を強化し、相互に事業を補完しながらアルビスグループとして総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指してまいります。

当社グループは、スーパーマーケット事業をコア事業として、北陸地区における更なるシェア拡大とドミナント強化を目指して、積極的な出店を継続してまいります。

あわせて、現状の高コスト体質を改善すべく、多店舗展開時においても競争力のある強い企業体質を目指して、『対売上高販管費率の低減による生産性の向上と収益力の強化』に取り組んでまいります。

具体的には、「全社的な業務改革によるロス低減」「基幹となる新情報システムの設計と導入」「物流体制の改善」の3つを当社グループの主要課題と位置づけ、業務改革を強力に推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、1,986百万円の設備投資を実施いたしました。

このうち、スーパーマーケット事業における設備投資の総額は1,514百万円であり、その主なものは、中田店及び森田店の新規出店等に係るものであります。

なお、これらの所要資金については長期借入金及び自己資金等で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・グロサリーセ ンター他 (富山県射水市)	スーパー マーケット 事業 外販事業 全社	工場 事務所 倉庫	1,373,333	30,058	2,469,099 (66,374)	-	993,298	4,865,790	133 [87]
生鮮センター (富山県射水市)	スーパー マーケット 事業 外販事業	工場 事務所 倉庫	421,883	35,761	433,083 (11,851)	-	2,936	893,665	14 [45]
大島店(富山県射水 市)等 (富山県内25店舗)	スーパー マーケット 事業	店舗	1,983,464	39,920	2,183,624 (27,748) [63,715]	4,066	1,806,603	6,017,679	323 [844]
野々市三納店(石川県 石川郡)等 (石川県内15店舗)	スーパー マーケット 事業	店舗	1,173,023	25,715	1,935,190 (45,250) [111,150]	61,231	1,604,429	4,799,589	165 [562]
高木店(福井県福井 市)等 (福井県内3店舗)	スーパー マーケット 事業	店舗	408,844	5,223	344,475 (6,242) [19,169]	400,296	542,336	1,701,177	42 [93]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)アルデジャパン	本社 (富山県射水市)	スーパーマーケット事業 外販事業	生産設備	4,054	90,429	-	-	11,258	105,742	16 [28]
北陸マーケット開発(株)	イータウン (富山県射水市)	その他	店舗施設	576,843	-	780,199 (37,675) [39,275]	-	42	1,357,085	- [-]
(株)サンピュアー	羽根店 (富山県富山市)	スーパーマーケット事業	店舗	314,272	85	57,054 (2,386) [11,269]	-	7,695	379,107	24 [74]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア及び敷金及び保証金の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3. 従業員の[]は、パートタイマー人員数(8時間換算人数)を外書しております。
4. 「本社・グロサリーセンター他」には、スーパーマーケット事業と外販事業及び全社が混在しているため、合理的な基準により資産の配賦をしております。
5. 「生鮮センター」には、スーパーマーケット事業と外販事業が混在しているため、合理的な基準により資産の配賦をしております。
6. 「(株)アルデジャパン」には、スーパーマーケット事業と外販事業が混在しているため、合理的な基準により資産の配賦をしております。
7. 事業所名の「SC」はショッピングセンターの略称です。
8. 各事業所には、主要な賃借及び設備のリースとして、以下のものがあります。

() 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
アピア店他24店 (富山県富山市他)	スーパーマーケット事業	店舗及び店舗設備他	978,182	85,889
野々市三納店他14店 (石川県石川郡他)	スーパーマーケット事業	店舗及び店舗設備他	594,715	77,259
高木店他2店 (福井県福井市他)	スーパーマーケット事業	店舗及び店舗設備他	102,394	16,426

() 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
羽根店他5店 (富山県富山市他)	スーパーマーケット事業	店舗及び店舗設備他	78,847	36,218

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アルビス(株) 金沢高柳SC及 び直営店舗(仮 称)	石川県 金沢市	スーパーマ ーケット事業 その他	店舗新設他	1,160,000	-	自己資金及 び借入金	平成22年 5月	平成23年 4月	年間売上 1,800百万円

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,779,634	33,779,634	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,779,634	33,779,634	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。平成21年6月30日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,000,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり217円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、新株予約権の行使の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 割当日後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割または併合の比率}$$

(注)2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使時の当初払込金額は1株当たり217円とするが、新株予約権の取得事由として、新株予約権の行使期間中に当社株式の終値が98円以下となった場合、当社は当該取得事由が生じた日(以下「取得日」という)において、新株予約権を取得し、新株予約権者が取得日に保有する新株予約権の行使価額の全額を出資することを前提条件として、それと引換えに新株予約権者が取得日に保有する新株予約権の個数に目的株式数を乗じた数の当社普通株式を交付する。この場合において、新株予約権者が新株予約権の行使期間の末日までに行使価額の全額を出資しないときは、当社は当該新株予約権が保有する全ての新株予約権を無償で取得する。

なお、新株予約権の取得事由の規定が適用されることによって、当社が新株予約権を取得する場合における新株予約権の行使時の払込金額は137円とする。

- (注) 3 . 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定められていません。
- (注) 4 . 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。
- (注) 5 . 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案が株式総会で承認されたときは、取締役会で別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなったときは、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

前3号の場合における手続は、当社が定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年6月1日 (注)	16,889,817	33,779,634	-	1,829,322	-	2,405,774

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	177	1	2	2,453	2,653	-
所有株式数(単元)	-	4,358	49	12,881	4	4	16,426	33,722	57,634
所有株式数の割合(%)	-	12.92	0.15	38.20	0.01	0.01	48.71	100.00	-

(注) 自己株式1,270,969株は、「個人その他」に1,270単元、及び「単元未満株式の状況」に969株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	2,678	7.93
ボランタス協同組合	富山県富山市野々上15番地	2,028	6.00
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	1,642	4.86
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,586	4.70
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	1,310	3.88
株式会社マルイチ産商	長野県長野市市場3番地48	776	2.30
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	722	2.14
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	713	2.11
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	700	2.07
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1番1号	661	1.96
計	-	12,816	37.94

(注) 上記のほか、自己株式が1,270千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,270,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式32,452,000	32,452	-
単元未満株式	普通株式57,634	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	-	-
総株主の議決権	-	32,452	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通セ ンター水戸田三丁目 4番地	1,270,000	-	1,270,000	3.76
計	-	1,270,000	-	1,270,000	3.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	74,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,270,969	-	1,270,969	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本方針とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき4円とし、中間配当1株につき4円と合わせ、年間8円となりました。

なお、当期の連結当期純利益は前期と比べて2.0%多い1410百万円となりましたが、安定的な配当を基本方針としており、その結果当期の配当性向は63.3%となり前期の配当性向64.6%と同様に株主への還元に努めております。

また、内部留保資金につきましては長期的な競争力の強化と企業価値の増大を目的として、重点事業分野への資源投下に充当していくことを基本的な方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	130	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	130	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	734	715 331	246	235	212
最低(円)	565	630 241	180	140	155

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成18年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	200	194	204	204	200	212
最低(円)	190	183	184	194	182	184

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		本郷 俊作	昭和22年7月13日生	昭和46年4月 ㈱衣川印刷紙工社入社 昭和47年5月 当社入社 昭和54年2月 当社第2営業部長兼販売促進部長 昭和58年4月 当社取締役就任 昭和62年3月 当社常務取締役就任 平成元年4月 当社専務取締役就任 平成7年7月 当社代表取締役専務就任 平成8年6月 当社代表取締役副社長就任 平成11年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年11月 福岡商業開発㈱代表取締役社長就任 平成14年1月 イータウン㈱代表取締役社長就任 平成17年6月 当社代表取締役会長就任 平成19年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	592
取締役社長 (代表取締役)		大森 実	昭和25年1月3日生	昭和43年4月 ㈱吉田ハム入社 昭和48年6月 当社入社 平成2年2月 当社店舗運営部長 平成3年4月 当社取締役就任 平成6年2月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社事業推進室長 平成16年2月 当社総合企画室長 平成16年9月 当社代表取締役専務就任 平成16年11月 当社総合企画室長兼VWS事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 ㈱バザールフーズ代表取締役社長就任 平成17年12月 ㈱紙谷物産代表取締役社長就任	(注)3	318
常務取締役	外販事業本部長	梶原 均	昭和23年2月7日生	昭和41年4月 ㈱飯田百貨店入社 昭和49年5月 ㈱チューリップ入社 昭和58年7月 同社店舗運営部長 昭和60年4月 同社取締役就任 平成4年4月 当社常務取締役就任 平成12年4月 アルビス・イースト・ソリューションズ㈱(現AES㈱)専務取締役就任 平成13年4月 当社取締役 平成16年2月 DV運営事業担当 福岡商業開発㈱代表取締役社長就任 平成16年7月 イータウン㈱代表取締役社長就任 平成16年11月 当社開発事業部長 北陸マーケット開発㈱代表取締役社長就任 平成17年10月 当社リテールサポート開発事業部長 平成18年4月 当社開発事業部長 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社業務改革室長 平成21年4月 当社外販事業本部長(現任) 平成21年10月 ㈱新鮮市場代表取締役社長就任(現任)	(注)3	252
常務取締役	総合企画室長兼 管理本部長	笹田 悦朗	昭和27年10月17日生	昭和50年9月 ㈱ササダ入社 平成元年11月 ㈱キョウシンスーパー取締役商品部長就任 平成12年8月 ㈱ハイ・トマト代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年4月 エーシーシー㈱代表取締役社長就任 ジェーフアィブ㈱代表取締役社長就任 当社SM事業本部長 平成17年6月 当社VWS事業部長 平成17年10月 当社ホールセール事業部長 平成18年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成18年4月 ジェーフアィブ㈱代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社営業本部長兼ホールセール事業部長 平成20年7月 当社営業本部長 平成21年4月 当社商品本部長 平成21年10月 当社総合企画室長兼管理本部長(現任)	(注)3	519

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西川 利文	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 ㈱北陸銀行入行 平成15年4月 同行検査部副部長 平成15年6月 当社顧問就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社総合企画室長 平成17年7月 当社総合企画室長兼総務部長 平成18年4月 当社管理本部長 平成21年10月 ㈱サンピューアー代表取締役社長就任(現任)	(注)3	39
取締役	業務改革本部長	堀 明久	昭和34年1月20日生	昭和58年4月 北陸ジャスコ㈱入社 平成2年10月 当社入社 平成17年4月 当社第一商品部長 平成18年4月 当社総合企画室長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成19年4月 ジェーフアィブ㈱代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 ㈱魚楽代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年7月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成21年10月 当社業務改革本部長(現任)	(注)3	30
取締役	スーパーマーケット事業本部長	池田 和男	昭和36年7月16日生	昭和60年4月 ㈱丸伸入社 平成15年4月 当社執行役員就任 当社小売営業部長 平成17年6月 当社SM事業部長 平成18年4月 当社ホールセール事業部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社商品部長 平成20年4月 当社総合企画室長 平成21年4月 当社総合企画室長兼業務改革本部長 平成21年10月 当社商品本部長兼スーパーマーケット事業本部長 平成22年4月 当社スーパーマーケット事業本部長(現任)	(注)3	93
取締役		今田 勝之	昭和38年1月22日生	昭和60年4月 三菱商事㈱入社 平成19年1月 ㈱ローション上級執行役員 平成20年5月 三菱商事㈱リテイル事業ユニットマネージャー 平成20年6月 カスタマー・コミュニケーションズ ㈱代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 三菱商事㈱ 次世代事業開発ユニット マネージャー補佐兼リテイル事業 チームリーダー(現任)	(注)3	-
常勤監査役		西中 武之	昭和22年12月20日生	昭和45年4月 ㈱北陸銀行入行 平成9年8月 同行支店部副部長 平成12年7月 ㈱ハイ・トマト入社 平成13年10月 当社入社管理本部長付部長 平成14年4月 北陸マーケット開発㈱入社 代表取締役社長就任 平成16年5月 当社顧問就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	22
監査役		林 晃司	昭和19年12月2日生	昭和46年4月 東京第一弁護士会入会 昭和47年5月 林法律事務所開設 富山県弁護士会入会 昭和61年4月 富山県弁護士会会長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		内山 俊彦	昭和8年12月23日生	昭和31年4月 三菱電機㈱入社 昭和51年7月 公認会計士内山俊彦事務所代表 昭和62年8月 センチュリー監査法人(現新日本有限 責任監査法人)代表社員 平成14年7月 公認会計士内山俊彦事務所代表(現 任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	10
計						1,878

- (注) 1. 取締役今田 勝之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役林 晃司、内山 俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 . 平成20年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営のスピード化、戦略性の向上、企業行動の透明性の確保及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実であると考えております。

経営のスピード化、戦略性の向上につきましては、企画・営業・管理の明確化を行い、経営の強化を図っております。また、取締役会で決定された方針に則って、経営会議、予算会議において戦略立案と業務執行を推進しております。

企業行動の透明性の確保につきましては、監査室と監査役のダブルチェック過程と、公正で客観的な視点を有する社外取締役と社外監査役が加わる取締役会の審議過程で対応しております。

ディスクロージャーとアカウンタビリティにつきましては、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。株主とのより実質的なコミュニケーションを目指して、株主総会に引き続き株主懇談会を開催し、開放的な雰囲気の中でグループの政策に関する意見交換を実施しております。

また、平成16年4月から社会的責任を遂行できる企業経営を目指して企業行動基準を策定し、各ステークホルダーに対して公正な企業活動の実施を宣言し、コンプライアンス委員会を組織化してその執行状況の監督にあっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

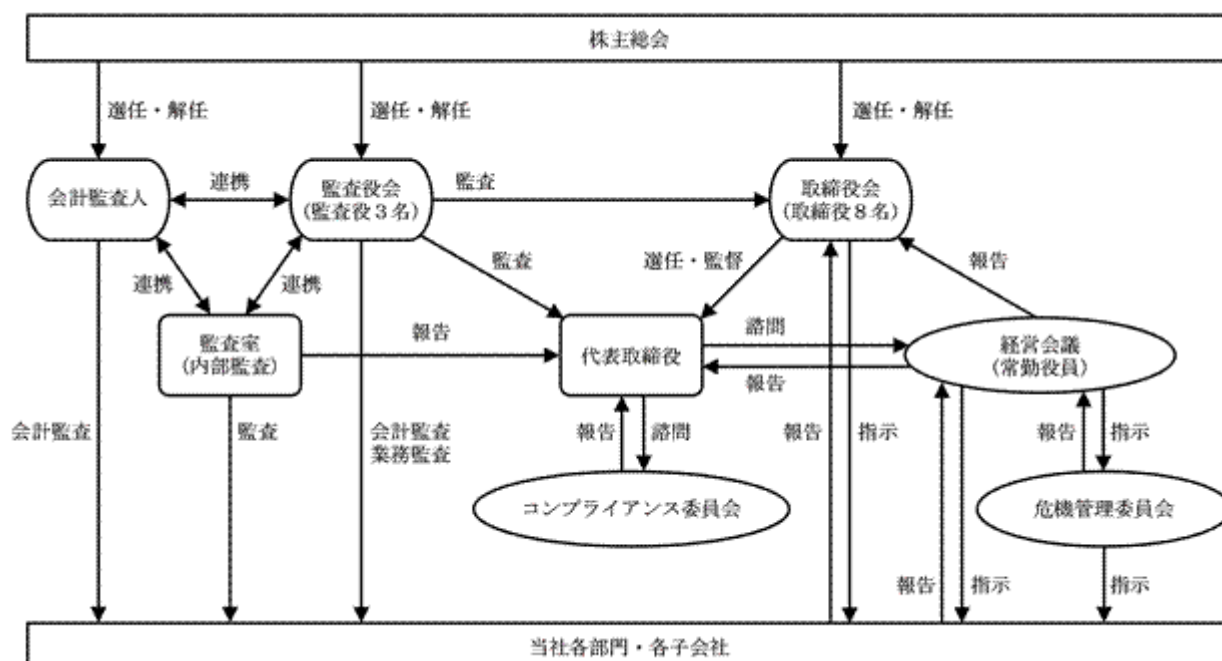
当社は監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監査役がモニタリングする制度であります。また、監査役の協議機関である監査役会があります。株主総会から法律に基づいて会社業務の執行を委託された取締役会と、その取締役会から日常業務の執行を委託された代表取締役とが法定機関として当然ありますが、当社独自の機関として経営会議が設置されており、代表取締役の重要な職務権限行使にあたっての諮問機関と位置付けております。

なお、経営会議のメンバーは常勤の取締役及び監査役であり、原則毎月1回開催されています。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、監査役3名のうち、2名が社外監査役であり、内部統制部門と連携した監査体制の充実による牽制機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、社外取締役を1名選任しており、同社外取締役が取締役会の一員として、議論や決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めていることから、現状の体制において、コーポレート・ガバナンスの機能強化が図れるものと考えております。

ハ．会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



二．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制が適切に機能するためには、経営管理プロセスに健全な内部統制環境と円滑な情報伝達が必要であり、当社グループでは次のような施策を講じております。

1) 健全な内部統制環境の実現に向けて

企業がその目的を達成するためには、役職員の様々な行為の基礎となる、企業活動を適正かつ効率的に運営するための価値観、組織、規則を策定し、徹底できるマネジメントを確立しております。

- ・ 経営者の経営に対する基本方針や、その遵守の姿勢を明確にしております
- ・ 行動規範を作成し、周知徹底を図っております
- ・ 取締役会及び監査役が経営トップの職務遂行を有効に監督し、また内部監査部門や外部監査人から適時に報告を受け協議を行っております
- ・ 「業務執行権限と責任」「指揮・報告系統」が業務分掌規程と職務権限規程で役職員の役割を明確にしております
- ・ 役職員の業績評価や処遇について、重視する点、期待する点を明確にしております
- ・ 役職員の規律を確保するため、コンプライアンス上正しくない行動を行ったものを適切に懲戒する仕組みを構築しております
- ・ コンプライアンス遵守、効率的な事業活動、適切な管理が行われるよう社内研修を実施しております
- ・ 健全な内部統制環境をグループ企業全体で共有する体制をとっております
- ・ 社員が、コンプライアンスに反する行為に接した場合、匿名でも通報できるヘルプライン制度を有しております

2) 円滑な情報伝達を図るために

企業目的達成に向けて業務執行するために、役職員の円滑な情報伝達を図る体制を取っております。

- ・ 組織内において適切な情報共有及び意思疎通のビジネスコミュニケーションを構築しております
- ・ 企業外部の各ステークホルダーと適切な意思疎通体制を構築しております
- ・ 上位者から下位者への指揮命令が適切に伝達され、上位者の意思決定・判断に必要な報告が下位者から上位者に適時に伝達されるようマネジメントしております

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク概念の共有化のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。大きなリスクに関しては取締役会の審議事項としております。

事件・事故のクライシスに関しては、各部門の実務責任者で構成する危機管理委員会で第1次的対応をして、経営会議に報告を行いその指示を仰ぐ体制を取っております。

また、法令違反によるリスク発生を回避するために、常勤役員全員と労働組合委員長及び会社顧問弁護士で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法の遵守と当社独自の倫理と社会的責任を規程した行動基準の徹底を目指しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、室長と3名の専従者で構成されており、年間の監査計画に従って、子会社を含む全事業所を対象に、所定のチェックリスト等に基づいて監査を実施しております。監査終了後に必要な改善指示を行い、監査結果は全て社長に報告されております。また、適宜その改善が行われたかどうかの追跡調査も行っております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として毎月1回開催されております。また、監査役3名は月1回開催の取締役会に、常勤監査役は原則月1回行われる経営会議並びにその他重要な会議に出席し、各事業所への定期的な業務監査を実施しております。なお、必要に応じて、監査室長及び会計監査人と情報交換する等の連携を図り、監査の実効性の向上に努めております。

なお、社外監査役 内山俊彦は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	池田裕之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	大村啓三	

*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

*同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役今田勝之は、筆頭株主である三菱商事株式会社からの派遣であり、業界及び企業文化の異なる社外取締役の存在が、多角的な視点での経営の意思決定に貢献しております。

社外監査役林晃司は、弁護士としての資格を有しており、法律の専門家としてリスクマネジメントに貢献しております。

社外監査役内山俊彦は、会計の専門家として、コンプライアンスの視点から取締役への牽制を行っております。また、同社外監査役は、当社株式10,000株を保有しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の資本的関係または取引関係等の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	175,175	108,078	-	16,000	51,097	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,817	13,617	-	1,200	-	1
社外役員	9,750	9,150	-	600	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 826,734千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	385,864	取引関係の強化のため
(株)北國銀行	350,000	121,450	取引関係の強化のため
コーセル(株)	70,000	94,500	長期保有目的のための相互保有
(株)マルイチ産商	151,100	91,113	取引関係の強化のため
(株)富山第一銀行	114,733	80,313	取引関係の強化のため
日本ハム(株)	20,000	23,660	取引関係の強化のため
(株)トーカン	10,000	13,680	取引関係の強化のため
(株)カゴメ	5,000	7,980	取引関係の強化のため
(株)菱食	2,000	4,382	取引関係の強化のため
大正製薬(株)	1,100	1,870	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、定款の定めにより損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに社外監査役とも、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める金額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の取締役会決議の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

特段の決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914,758	3,282,801
売掛金	1,401,939	1,245,701
商品	1,331,440	1,536,306
仕掛品	846	542
原材料及び貯蔵品	50,083	60,773
繰延税金資産	274,917	314,107
その他	747,772	928,087
貸倒引当金	116,558	153,452
流動資産合計	6,605,200	7,214,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 16,979,200	² 17,992,485
減価償却累計額	9,953,957	10,816,136
建物及び構築物(純額)	7,025,242	7,176,349
機械装置及び運搬具	2,372,168	2,458,196
減価償却累計額	1,818,507	1,947,551
機械装置及び運搬具(純額)	553,661	510,644
土地	² 9,447,049	² 9,946,592
リース資産	92,770	524,297
減価償却累計額	14,335	36,537
リース資産(純額)	78,434	487,759
建設仮勘定	39,343	159,227
その他	2,817,486	3,254,359
減価償却累計額	2,156,443	2,524,976
その他(純額)	661,043	729,383
有形固定資産合計	17,804,774	19,009,957
無形固定資産		
のれん	500,002	1,256,661
その他	297,157	405,200
無形固定資産合計	797,160	1,661,861
投資その他の資産		
投資有価証券	828,742	¹ 976,520
敷金及び保証金	3,655,676	4,093,476
繰延税金資産	200,252	147,827
その他	¹ 1,041,497	¹ 914,311
貸倒引当金	241,969	246,657
投資その他の資産合計	5,484,200	5,885,478
固定資産合計	24,086,135	26,557,297

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産合計	30,691,335	33,772,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,049,404	4,456,905
短期借入金	3,702,000	2,684,000
1年内返済予定の長期借入金	2,111,918	2,740,662
リース債務	17,492	49,195
未払法人税等	437,779	320,057
繰延税金負債	1,740	2,030
賞与引当金	361,432	392,562
役員賞与引当金	20,000	17,800
ポイント引当金	29,906	36,732
店舗閉鎖損失引当金	-	4,228
その他	1,438,977	1,713,274
流動負債合計	12,170,650	12,417,447
固定負債		
社債	-	338,000
長期借入金	4,087,635	5,886,577
リース債務	65,824	461,881
繰延税金負債	12,418	15,860
受入敷金保証金	792,458	880,335
退職給付引当金	3,131	17,513
役員退職慰労引当金	64,427	23,329
その他	89,637	84,076
固定負債合計	5,115,533	7,707,574
負債合計	17,286,184	20,125,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,545,005
利益剰余金	9,510,191	9,661,037
自己株式	304,773	304,847
株主資本合計	13,579,746	13,730,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,595	85,955
評価・換算差額等合計	174,595	85,955
新株予約権	-	2,580
純資産合計	13,405,151	13,647,142
負債純資産合計	30,691,335	33,772,165

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	69,642,096	72,238,067
売上原価	52,937,722	54,455,362
売上総利益	16,704,373	17,782,705
不動産賃貸収入	924,034	974,587
営業総利益	17,628,408	18,757,293
販売費及び一般管理費		
販売促進費	862,969	981,068
広告宣伝費	589,506	670,843
運搬費	1,040,208	1,024,051
給料及び手当	5,929,158	6,418,289
賞与引当金繰入額	350,369	397,527
役員賞与引当金繰入額	20,000	17,800
ポイント引当金繰入額	29,906	6,826
退職給付費用	73,243	75,241
法定福利及び厚生費	645,874	744,118
水道光熱費	1,079,784	1,063,666
リース料	234,573	242,014
減価償却費	1,134,801	1,138,954
賃借料	1,766,484	1,924,958
租税公課	295,081	310,734
賦課金	351	351
貸倒引当金繰入額	535	3,243
その他	2,761,878	2,827,559
販売費及び一般管理費合計	16,814,725	17,847,247
営業利益	813,682	910,045
営業外収益		
受取利息	31,326	32,255
受取配当金	11,734	12,751
持分法による投資利益	1,013	17,911
受取手数料	57,747	55,592
人件費負担受入	7,561	25,141
受取販売奨励金	34,197	16,745
その他	172,529	200,606
営業外収益合計	316,110	361,004
営業外費用		
支払利息	121,194	155,838
出向者給与	8,194	31,452
その他	4,467	7,175
営業外費用合計	133,855	194,467
経常利益	995,936	1,076,583

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 819	1 165
投資有価証券売却益	2 41,797	26,781
貸倒引当金戻入額	20,523	16,455
保険解約返戻金	-	26,321
特別利益合計	63,141	69,723
特別損失		
固定資産除却損	3 11,583	3 7,130
店舗閉鎖損失	30,779	5,000
投資有価証券売却損	2,054	-
投資有価証券評価損	153,739	-
減損損失	4 1,298	4 123,772
預託金貸倒引当金繰入額	1,450	1,760
賃貸借契約解約損	-	26,119
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4,228
特別損失合計	200,905	168,010
税金等調整前当期純利益	858,172	978,295
法人税、住民税及び事業税	467,854	550,452
法人税等調整額	8,297	16,926
法人税等合計	459,556	567,378
少数株主損失()	4,286	-
当期純利益	402,902	410,917

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829,322	1,829,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
前期末残高	2,545,005	2,545,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,545,005	2,545,005
利益剰余金		
前期末残高	9,367,801	9,510,191
当期変動額		
剰余金の配当	260,513	260,071
当期純利益	402,902	410,917
当期変動額合計	142,389	150,845
当期末残高	9,510,191	9,661,037
自己株式		
前期末残高	283,690	304,773
当期変動額		
自己株式の取得	21,082	74
当期変動額合計	21,082	74
当期末残高	304,773	304,847
株主資本合計		
前期末残高	13,458,439	13,579,746
当期変動額		
剰余金の配当	260,513	260,071
当期純利益	402,902	410,917
自己株式の取得	21,082	74
当期変動額合計	121,307	150,771
当期末残高	13,579,746	13,730,517

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,354	174,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,240	88,639
当期変動額合計	169,240	88,639
当期末残高	174,595	85,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,354	174,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,240	88,639
当期変動額合計	169,240	88,639
当期末残高	174,595	85,955
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,580
当期変動額合計	-	2,580
当期末残高	-	2,580
少数株主持分		
前期末残高	13,224	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,224	-
当期変動額合計	13,224	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	13,466,310	13,405,151
当期変動額		
剰余金の配当	260,513	260,071
当期純利益	402,902	410,917
自己株式の取得	21,082	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,465	91,219
当期変動額合計	61,158	241,990
当期末残高	13,405,151	13,647,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	858,172	978,295
減価償却費	1,286,969	1,287,636
減損損失	1,298	123,772
のれん償却額	263,219	371,707
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,237	11,452
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,735	22,250
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,187	775
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	41,097
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,040	2,200
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	4,228
ポイント引当金の増減額（ は減少）	29,906	6,826
受取利息及び受取配当金	43,061	45,006
支払利息	121,194	155,838
固定資産売却損益（ は益）	819	165
固定資産除却損	11,583	7,130
投資有価証券売却損益（ は益）	39,743	26,781
投資有価証券評価損益（ は益）	153,739	-
売上債権の増減額（ は増加）	60,431	222,057
たな卸資産の増減額（ は増加）	44,892	112,800
支払債務の増減額（ は減少）	36,540	586,545
その他	98,555	38,183
小計	2,834,757	2,314,734
利息及び配当金の受取額	37,975	21,642
利息の支払額	122,900	150,930
法人税等の支払額	131,224	713,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,618,608	1,472,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,253,767	1,234,187
有形固定資産の売却による収入	1,002	1,251
無形固定資産の取得による支出	7,124	25,161
投資有価証券の取得による支出	1,496	-
投資有価証券の売却による収入	94,866	38,285
敷金及び保証金の差入による支出	84,677	295,696
受入敷金保証金の返還による支出	70,629	49,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	994,513
貸付金の回収による収入	-	424,239
定期預金の払戻による収入	-	300,000
長期前払費用の取得による支出	-	175,573
その他	170,116	148,118

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,151,710	1,862,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	949,600	1,207,831
長期借入れによる収入	2,650,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	2,514,344	2,782,353
リース債務の返済による支出	14,172	21,438
自己株式の取得による支出	21,082	74
社債の発行による収入	-	250,000
社債の償還による支出	-	22,000
配当金の支払額	260,733	260,363
その他	-	2,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,267	758,519
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,256,164	368,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,593	2,914,758
現金及び現金同等物の期末残高	2,914,758	3,282,801

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 北陸マーケット開発(株)、(株)アルデジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)だいでず村 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 北陸マーケット開発(株)、(株)アルデジャパン、(株)サンピュアー (連結範囲の変更) 当社の連結子会社である北陸マーケット開発(株)は、連結子会社のイータウン(株)を吸収合併いたしました。 また、(株)サンピュアー及び(株)新鮮市場の株式を取得したため、連結範囲に含め、(株)魚楽及びジェーファイブ(株)は清算したため連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)だいでず村 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 - 社 A E S(株)は、所有株式の売却により、持分法適用関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。 なお、これにより持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいでず村 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 当社は(株)アピアの株式を新たに取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 なお、(株)アピアは平成21年7月1日付で、協同組合アピアから組織変更したものであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいでず村 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)サンピュアー及び(株)新鮮市場の決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～34年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社における機械装置の耐用年数は従来まで7～12年としていましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い9～10年に変更しました。 なお、この変更による影響は軽微であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来まで、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントは一定ポイント数に達した時点でポイント券を発行し、その発行時に費用処理していましたが、当連結会計年度からは、これに加え一定ポイント数に達しないポイント残高に対して将来使用されると見込まれる額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更はポイントカードの使用見込額の合理的な見積りが可能になったことおよび今後のポイントカードの発行枚数増加に伴いポイント残高が増加することが見込まれることから、より合理的な期間損益計算と財務の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に発生したポイント引当金繰入額29,906千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,906千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,382,722千円、977千円、43,562千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しておりました「貸付金の回収による収入」及び「長期前払費用の取得による支出」は重要性が増加したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は390千円、「長期前払費用の取得による支出」は41,750千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他 3,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 34,911千円 その他 3,000</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 170,981千円 土地 75,643</p> <hr/> <p>計 246,624</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 16,560千円 長期借入金 71,340 受入敷金保証金 175,119</p> <hr/> <p>計 263,019</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 476,091千円 土地 238,143</p> <hr/> <p>計 714,234</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 135,585千円 長期借入金 137,310 受入敷金保証金 165,209</p> <hr/> <p>計 438,104</p>
<p>3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>協同組合アピア 67,263千円 従業員 1,067</p> <hr/> <p>計 68,330</p>	<p>3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アピア 37,287千円 従業員 551</p> <hr/> <p>計 37,838</p> <p>なお、平成21年7月1日付で、協同組合アピアは株式会社アピアに組織変更しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他有形固定資産 819千円</p>		<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 165千円 その他有形固定資産 0 計 165</p>	
<p>2 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。 関連会社であったA E S(株)の株式売却。</p>		<p>2</p>	
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,042千円 機械装置及び運搬具 376 その他有形固定資産 5,163 計 11,583</p>		<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,854千円 機械装置及び運搬具 1,440 その他有形固定資産 2,835 計 7,130</p>	
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業所閉鎖により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失1,298千円はすべて土地であります。</p>		<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは長引く消費の低迷や事業所閉鎖により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失123,772千円の内訳は、建物及び構築物26,747千円、土地65,215千円、その他31,808千円であります。</p>	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県白山市	遊休資産	土地	1,298
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 2店舗	店舗	建物及び構築物、土地	91,963
福井県越前市	店舗	その他	31,808

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	-	-	33,779,634
合計	33,779,634	-	-	33,779,634
自己株式				
普通株式(注)	1,162,143	108,426	-	1,270,569
合計	1,162,143	108,426	-	1,270,569

(注) 普通株式の自己株式の増加108,426株のうち106,000株は市場からの買付け、2,426株は单元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,469	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	130,043	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,036	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,779,634	-	-	33,779,634
合計	33,779,634	-	-	33,779,634
自己株式				
普通株式（注）	1,270,569	400	-	1,270,969
合計	1,270,569	400	-	1,270,969

（注）普通株式の自己株式の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第4回新株予約権	普通株式	-	1,000,000	-	1,000,000	2,580
	合計	-	-	-	-	-	2,580

（注）第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,036	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	130,035	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,034	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,914,758千円	現金及び預金勘定 3,282,801千円
現金及び現金同等物 2,914,758	現金及び現金同等物 3,282,801
2.	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	(1) 株式の取得により新たに㈱サンピューアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンピューア株式の取得価額と㈱サンピューア取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 1,199,643千円
	固定資産 1,351,245
	のれん 848,175
	流動負債 1,593,382
	固定負債 506,951
	㈱サンピューア株式の取得価額 1,298,730
	㈱サンピューア現金及び現金同等物 643,172
	差引 ㈱サンピューア取得のための支出 655,557
	(2) 株式の取得により新たに㈱新鮮市場を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱新鮮市場株式の取得価額と㈱新鮮市場取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 221,458千円
	固定資産 45,488
	のれん 261,176
	流動負債 97,773
	固定負債 49,080
	㈱新鮮市場株式の取得価額 381,270
	㈱新鮮市場現金及び現金同等物 42,314
	差引 ㈱新鮮市場取得のための支出 338,955
	3. 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ431,527千円、451,122千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 小松城南店における店舗設備(器具備品) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、親会社及び連結子会社における店舗設備(器具備品) リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,147,742	153,182	-	994,560	建物及び構築物	1,188,742	259,126	-	929,616
機械装置及び運搬具	269,772	203,022	-	66,750	機械装置及び運搬具	153,520	119,074	-	34,446
その他の有形固定資産(器具備品)	508,185	223,868	-	284,316	その他の有形固定資産(器具備品)	688,943	393,263	31,808	263,870
合計	1,925,700	580,073	-	1,345,626	合計	2,031,206	771,464	31,808	1,227,933
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 191,931千円 1年超 1,195,918 合計 1,387,850 リース資産減損勘定の残高 -					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 224,829千円 1年超 1,086,935 合計 1,311,764 リース資産減損勘定の残高 31,808				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 318,557千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,044 減価償却費相当額 229,292 支払利息相当額 103,434 減損損失 -					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 322,481千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 233,561 支払利息相当額 96,510 減損損失 31,808				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新規出店などの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入金)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定することで市場リスクや信用リスクを回避しており、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の出店に際して、不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

当社は、貸倒引当金計上基準に従い、敷金及び保証金について、その回収可能性を吟味して、必要な貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券のうち非上場株式については、当該企業の決算書を每期入手し財政状態に応じて投資有価証券評価損の計上など必要な処理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは僅少である認識しております。

市場リスクの管理

当社は、長期借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブの執行については、財務部が起案し、職務権限規程に基づき決裁されております。

投資有価証券のうち時価のあるものについては、四半期毎に時価の把握を行い、また、発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、当社は各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,282,801	3,282,801	-
(2)投資有価証券			
其他有価証券	826,734	826,734	-
(3)敷金及び保証金	4,093,476	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,933,476	3,538,919	394,556
資産計	8,043,012	7,648,455	394,556
(1)買掛金	4,456,905	4,456,905	-
(2)短期借入金	2,684,000	2,684,000	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定含む)	8,627,239	8,654,587	27,348
負債計	15,768,144	15,795,493	27,348
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3)敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割引いて算出する方法によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額149,786千円（関連会社株式含む））は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,838,206			
敷金及び保証金	294,614	954,306	1,724,673	1,485,366
合計	3,132,821	954,306	1,724,673	1,485,366

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	22,379	26,840	4,461
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	22,379	26,840	4,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,016,801	685,527	331,274
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,016,801	685,527	331,274
合計		1,039,181	712,367	326,813

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
367	-	2,054

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	116,374

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	237,185	168,872	68,312
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	237,185	168,872	68,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	589,549	716,568	127,019
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	589,549	716,568	127,019
合計		826,734	885,441	58,706

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 114,874千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	38,285	26,781	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	38,285	26,781	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を平成16年4月1日に廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。なお、一部の連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	6,767	40,620
ロ. 年金資産	3,635	23,107
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,131	17,513
ニ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	3,131	17,513

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
イ. 勤務費用	1,406	2,391
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,406	2,391
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	-
ト. その他	80,310	80,094
計	81,717	82,485

(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	簡便法を採用しております。	簡便法を採用しております。
ロ. 割引率		
ハ. 期待運用収益率		
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	26,028	9,425
賞与引当金	147,691	159,369
未払事業税	35,493	23,818
貸倒引当金	135,934	152,219
未払事業所税	10,227	11,060
繰越欠損金	53,820	36,283
減損損失	479,943	491,090
その他	362,596	412,703
繰延税金資産小計	1,251,735	1,295,971
評価性引当額	519,848	520,598
繰延税金資産合計	731,887	775,372
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,373	54,487
土地時価評価差額金	144,804	153,047
その他	72,698	123,794
繰延税金負債合計	270,875	331,328
繰延税金資産の純額	461,012	444,043

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	274,917	314,107
固定資産 - 繰延税金資産	200,252	147,827
流動負債 - 繰延税金負債	1,740	2,030
固定負債 - 繰延税金負債	12,418	15,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等の永久差異	0.4	0.3
法人住民税均等割額	2.2	2.0
評価性引当額	0.2	0.1
税額控除	0.1	0.1
受取配当金	0.2	0.7
のれん償却額	10.2	15.3
役員賞与	0.9	0.8
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.6</u>	<u>58.0</u>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、富山県と石川県において、賃貸用の商業施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は175百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,596,474	45,607	3,642,081	3,350,562

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	51,594,371	18,296,165	675,593	70,566,130	-	70,566,130
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,994	286	439,116	446,397	(446,397)	-
計	51,601,366	18,296,451	1,114,710	71,012,528	(446,397)	70,566,130
営業費用	50,720,255	17,517,421	928,612	69,166,289	586,158	69,752,448
営業利益	881,110	779,030	186,097	1,846,238	(1,032,556)	813,682
・ 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	18,311,828	1,895,614	6,040,084	26,247,527	4,443,808	30,691,335
減価償却費	1,017,574	109,683	130,723	1,257,981	28,988	1,286,969
減損損失	1,298	-	-	1,298	-	1,298
資本的支出	1,361,957	113,530	1,032,183	2,507,671	39,498	2,547,170

(注) 1. 事業区分の方法.....事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

(1)スーパーマーケット事業.....食料品及び雑貨

(2)外販事業.....食料品及び雑貨

(3)その他.....商業施設用地開発事業・不動産賃貸など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,032,556千円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,273,391千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. セグメント区分の変更

当社グループは、従来まで卸売事業を主とした事業形態で運営していましたが直営店出店等を加速させることによって小売事業に軸足を移しており、このような事業構造の変化を受けて当連結会計年度より新たな区分による事業の種類別セグメント情報を開示しております。

具体的には、前連結会計年度までの「卸売事業」、「小売事業」、「その他」の区分を、当連結会計年度より「スーパーマーケット事業」、「外販事業」、「その他」に変更しております。

なお、平成20年3月期を平成21年3月期からの新たな事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次のとおりになります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	48,873,006	21,976,016	729,004	71,578,027	-	71,578,027
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,009	240	502,629	509,878	(509,878)	-
計	48,880,015	21,976,256	1,231,634	72,087,906	(509,878)	71,578,027
営業費用	48,291,984	21,119,168	933,122	70,344,274	532,791	70,877,066
営業利益	588,031	857,088	298,512	1,743,631	(1,042,670)	700,961
・ 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	18,360,511	2,153,042	5,240,860	25,754,414	3,371,331	29,125,745
減価償却費	945,686	121,423	150,211	1,217,322	32,321	1,249,643
減損損失	86,377	-	60,815	147,193	-	147,193
資本的支出	2,209,467	91,855	9,312	2,310,636	9,792	2,320,428

7. 会計方針の変更

(ポイント引当金)

従来まで、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントは一定ポイント数に達した時点でポイント券を発行し、その発行時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度からは、これに加え一定ポイント数に達しないポイント残高に対して将来使用されると見込まれる額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更はポイントカードの使用見込額の合理的な見積りが可能になったことおよび今後のポイントカードの発行枚数増加に伴いポイント残高が増加することが見込まれることから、より合理的な期間損益計算と財務の健全化を図るためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、スーパーマーケット事業の営業費用は29,906千円増加し、営業利益は29,906千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	55,937,511	16,648,720	626,423	73,212,655	-	73,212,655
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,000	80,872	420,028	507,901	(507,901)	-
計	55,944,511	16,729,592	1,046,452	73,720,556	(507,901)	73,212,655
営業費用	54,941,315	16,019,888	908,123	71,869,327	433,282	72,302,609
営業利益	1,003,196	709,704	138,328	1,851,229	(941,183)	910,045
・ 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	21,532,476	2,173,005	6,024,472	29,729,954	4,042,210	33,772,165
減価償却費	1,049,380	104,731	115,305	1,269,417	18,219	1,287,636
減損損失	123,772	-	-	123,772	-	123,772
資本的支出	2,123,496	81,765	20,534	2,225,796	51,926	2,277,723

- (注) 1. 事業区分の方法.....事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。
2. 各区分に属する主要な商品の名称
- (1)スーパーマーケット事業.....食料品及び雑貨
- (2)外販事業.....食料品及び雑貨
- (3)その他.....商業施設用地開発事業・不動産賃貸など
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は941,183千円であります。その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,218,738千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	412円35銭	1株当たり純資産額	419円72銭
1株当たり当期純利益金額	12円38銭	1株当たり当期純利益金額	12円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	402,902	410,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	402,902	410,917
期中平均株式数(株)	32,545,636	32,508,815

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(企業結合に関する重要な後発事象)</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で、完全子会社である(株)魚楽及びジェーファイブ(株)の一切の事業を譲り受けました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 結合対象事業及び内容 対象事業 (株)魚楽及びジェーファイブ(株)のすべての事業 事業の内容 海産品の小売り及び食品スーパーマーケット事業 結合後企業の名称 アルビス(株)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業の譲受(共通支配下の取引)</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンを実現するため、上記2社の事業の譲り受けをしました。</p>	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>事業譲受</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 事業譲受企業 名称 アルビス(株)(当社) 事業の内容 食料品の卸売及び小売(食品スーパーマーケット)事業 事業譲渡企業 名称 (株)魚楽及びジェーファイブ(株) 事業の内容 海産品の小売り及び食品スーパーマーケット事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業譲渡</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンを実現するため、平成21年4月1日付で上記2社の事業の譲り受けをしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
	<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容 取得企業の名称 株式会社サンピューアー 事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由 北陸地区でのスーパーマーケット事業におけるシェア拡大を目的としたものであります。</p> <p>(3)企業結合日 平成21年10月1日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5)結合後企業の名称 変更はありません。</p> <p>(6)取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 平成21年9月21日から平成22年3月20日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>現金1,298,730千円</td> </tr> <tr> <td>取得金額</td> <td>1,298,730</td> </tr> </table> <p>なお、株式譲受仲介手数料はありません。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1)のれん のれん 848,175千円</p> <p>(2)発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3)償却の方法及び償却期間 5年均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,199,643千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,351,245千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,550,888千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,593,382千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>506,951千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,100,333千円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td>8,109,422千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>30,705千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>62,475千円</td> </tr> </table> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	取得の対価	現金1,298,730千円	取得金額	1,298,730	流動資産	1,199,643千円	固定資産	1,351,245千円	資産合計	2,550,888千円	流動負債	1,593,382千円	固定負債	506,951千円	負債合計	2,100,333千円	営業収益	8,109,422千円	営業利益	30,705千円	経常利益	62,475千円
取得の対価	現金1,298,730千円																						
取得金額	1,298,730																						
流動資産	1,199,643千円																						
固定資産	1,351,245千円																						
資産合計	2,550,888千円																						
流動負債	1,593,382千円																						
固定負債	506,951千円																						
負債合計	2,100,333千円																						
営業収益	8,109,422千円																						
営業利益	30,705千円																						
経常利益	62,475千円																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
	<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容 取得企業の名称 株式会社新鮮市場 事業の内容 食品スーパーマーケットのチェーン本部業務</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由 スーパーマーケット事業との相乗効果を目的としたものであります。</p> <p>(3)企業結合日 平成21年10月1日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5)結合後企業の名称 変更はありません。</p> <p>(6)取得した議決権比率 100%(内、間接保有割合40%)</p> <p>2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 平成21年9月21日から平成22年3月20日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金381,270千円 取得金額 381,270 なお、株式譲受仲介手数料はありません。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1)のれん の金額 261,176千円</p> <p>(2)発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3)償却の方法及び償却期間 5年均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>221,458千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>45,488千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>266,946千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>97,773千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>49,080千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>146,853千円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td>351,811千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>36,887千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>36,597千円</td> </tr> </table> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	221,458千円	固定資産	45,488千円	資産合計	266,946千円	流動負債	97,773千円	固定負債	49,080千円	負債合計	146,853千円	営業収益	351,811千円	営業利益	36,887千円	経常利益	36,597千円
流動資産	221,458千円																		
固定資産	45,488千円																		
資産合計	266,946千円																		
流動負債	97,773千円																		
固定負債	49,080千円																		
負債合計	146,853千円																		
営業収益	351,811千円																		
営業利益	36,887千円																		
経常利益	36,597千円																		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンピュアー	第2回無担保社債	平成19年12月28日	-	132,000 (44,000)	1.27	なし	平成24年12月28日
(株)サンピュアー	第3回無担保社債	平成22年1月29日	-	250,000 (-)	0.95	なし	平成27年1月29日
合計	-	-	-	382,000	-	-	-

(注)1. 当期末残高のうち()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. (株)サンピュアーは当連結会計年度において子会社となりました。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
44,000	44,000	44,000	-	250,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,702,000	2,684,000	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,111,918	2,740,662	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,492	49,195	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,087,635	5,886,577	1.67	平成23年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,824	461,881	-	平成32年
その他有利子負債 預り保証金	33,584	26,177	2.00	平成23年~25年
計	10,018,455	11,848,492	-	-

(注)1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,929,384	1,640,326	1,214,788	511,892
リース債務	50,962	53,275	45,499	37,781
預り保証金	6,306	6,306	6,156	-
計	1,986,653	1,699,908	1,266,444	549,673

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	17,447,827	17,358,583	19,898,806	18,507,437
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	142,300	152,236	475,609	208,149
四半期純利益金額(千円)	62,956	59,381	237,258	51,321
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.94	1.83	7.30	1.58

(注) 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,903,312	2,847,827
売掛金	1,425,209	1,224,553
商品	1,323,840	1,408,350
貯蔵品	15,180	21,749
前払費用	179,558	182,650
繰延税金資産	265,942	254,719
立替金	12,032	15,165
短期貸付金	519,953	502,953
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	224,000	224,000
未収入金	508,458	570,639
その他	75,822	101,741
貸倒引当金	117,997	100,977
流動資産合計	7,335,315	7,253,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,914,336	13,065,365
減価償却累計額	7,532,924	8,022,290
建物(純額)	5,381,412	5,043,074
構築物	1,132,702	1,154,346
減価償却累計額	776,885	836,872
構築物(純額)	355,816	317,474
機械及び装置	1,252,773	1,256,323
減価償却累計額	1,084,892	1,119,848
機械及び装置(純額)	167,881	136,474
車両運搬具	3,320	3,320
減価償却累計額	2,842	3,115
車両運搬具(純額)	477	204
工具、器具及び備品	2,665,816	2,991,830
減価償却累計額	2,040,071	2,324,051
工具、器具及び備品(純額)	625,745	667,778
土地	7,164,012	7,365,473
リース資産	92,770	498,644
減価償却累計額	14,335	33,049
リース資産(純額)	78,434	465,595
建設仮勘定	39,343	159,227
有形固定資産合計	13,813,124	14,155,303
無形固定資産		
のれん	409,428	210,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
借地権	159,520	159,520
ソフトウェア	113,107	124,600
電話加入権	19,814	19,814
無形固定資産合計	701,871	514,670
投資その他の資産		
投資有価証券	828,228	941,095
関係会社株式	1,433,032	3,116,351
出資金	46,930	29,970
長期貸付金	796	436
関係会社長期貸付金	1,299,336	1,075,336
破産更生債権等	19,472	19,112
長期前払費用	533,757	590,904
繰延税金資産	198,592	142,383
敷金及び保証金	3,813,993	3,997,998 ₁
長期預金	300,000	-
その他	49,484	49,418
貸倒引当金	217,873	221,616
投資その他の資産合計	8,305,750	9,741,390
固定資産合計	22,820,746	24,411,364
資産合計	30,156,062	31,664,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,134,682	4,132,528
短期借入金	4,103,360 ₁	3,100,606 ₁
1年内返済予定の長期借入金	2,111,918 ₃	2,621,637 ₃
リース債務	17,492	43,929
未払金	482,432	535,712
未払費用	446,273	447,517
未払法人税等	423,692	220,504
未払消費税等	126,099	94,577
預り金	253,518	208,078
賞与引当金	322,021	333,004
役員賞与引当金	20,000	17,800
ポイント引当金	29,906	36,732
店舗閉鎖損失引当金	-	4,228
その他	40,333	41,814
流動負債合計	12,511,731	11,838,670
固定負債		
長期借入金	4,087,635 ₃	5,804,047 ₃
リース債務	65,824	443,066

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
受入敷金保証金	3 468,894	3 440,308
役員退職慰労引当金	64,427	23,329
その他	56,473	55,915
固定負債合計	4,743,255	6,766,668
負債合計	17,254,986	18,605,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
資本準備金	2,405,774	2,405,774
その他資本剰余金	135,204	135,204
資本剰余金合計	2,540,978	2,540,978
利益剰余金		
利益準備金	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78,738	80,382
別途積立金	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金	981,301	1,046,834
利益剰余金合計	9,056,024	9,123,201
自己株式	350,654	350,729
株主資本合計	13,075,671	13,142,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,595	85,955
評価・換算差額等合計	174,595	85,955
新株予約権	-	2,580
純資産合計	12,901,075	13,059,397
負債純資産合計	30,156,062	31,664,736

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	68,982,433	68,120,841
売上原価		
商品期首たな卸高	1,361,514	1,323,840
当期商品仕入高	53,535,738	52,262,906
合計	54,897,252	53,586,746
他勘定振替高	₁ 603,128	₁ 657,480
商品期末たな卸高	1,323,840	1,408,350
売上原価合計	52,970,284	51,520,915
売上総利益	16,012,149	16,599,925
不動産賃貸収入	786,068	682,434
営業総利益	16,798,217	17,282,360
販売費及び一般管理費		
販売促進費	840,959	924,311
広告宣伝費	583,744	606,094
包装費	444,177	466,957
運搬費	1,022,278	1,006,756
役員報酬	163,236	130,845
給料及び手当	5,450,673	5,855,736
賞与引当金繰入額	322,021	333,004
役員賞与引当金繰入額	20,000	17,800
ポイント引当金繰入額	29,906	6,826
退職給付費用	74,945	74,856
法定福利及び厚生費	632,112	680,731
水道光熱費	1,059,222	989,538
リース料	228,087	200,429
賃借料	1,912,898	1,990,298
減価償却費	1,040,789	1,018,075
事務用消耗品費	349,709	360,589
租税公課	255,622	252,390
賦課金	351	351
その他	1,780,241	1,645,745
販売費及び一般管理費合計	16,210,975	16,561,340
営業利益	587,241	721,019
営業外収益		
受取利息	56,478	52,164
受取配当金	12,434	12,751
受取手数料	68,371	60,955
人件費負担受入	₂ 424,434	₂ 94,356
その他	198,654	200,580
営業外収益合計	760,372	420,808

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	120,056	148,298
出向者給与	425,042	97,424
その他	4,322	-
営業外費用合計	549,421	245,723
経常利益	798,193	896,105
特別利益		
固定資産売却益	3 819	3 165
投資有価証券売却益	4 59,500	26,781
貸倒引当金戻入額	20,456	14,437
関係会社清算益	-	4,127
特別利益合計	80,775	45,510
特別損失		
固定資産除却損	5 8,910	5 5,419
投資有価証券売却損	2,054	-
投資有価証券評価損	153,739	-
関係会社株式評価損	40,363	-
減損損失	6 1,298	6 123,772
店舗閉鎖損失	30,779	5,000
預託金貸倒引当金繰入額	1,450	1,160
賃貸借契約解約損	-	26,119
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4,228
特別損失合計	238,596	165,699
税引前当期純利益	640,373	775,916
法人税、住民税及び事業税	405,141	406,963
法人税等調整額	34,049	41,704
法人税等合計	371,092	448,667
当期純利益	269,281	327,248

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829,322	1,829,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,405,774	2,405,774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,405,774	2,405,774
その他資本剰余金		
前期末残高	135,204	135,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,204	135,204
資本剰余金合計		
前期末残高	2,540,978	2,540,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,540,978	2,540,978
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	329,984	329,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	79,645	78,738
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,882
固定資産圧縮積立金の取崩	906	1,238
当期変動額合計	906	1,643
当期末残高	78,738	80,382
別途積立金		
前期末残高	7,666,000	7,666,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	971,627	981,301
当期変動額		
剰余金の配当	260,513	260,071
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,882
固定資産圧縮積立金の取崩	906	1,238
当期純利益	269,281	327,248
当期変動額合計	9,674	65,532
当期末残高	981,301	1,046,834
利益剰余金合計		
前期末残高	9,047,256	9,056,024
当期変動額		
剰余金の配当	260,513	260,071
当期純利益	269,281	327,248
当期変動額合計	8,768	67,176
当期末残高	9,056,024	9,123,201
自己株式		
前期末残高	329,572	350,654
当期変動額		
自己株式の取得	21,082	74
当期変動額合計	21,082	74
当期末残高	350,654	350,729
株主資本合計		
前期末残高	13,087,985	13,075,671
当期変動額		
剰余金の配当	260,513	260,071
当期純利益	269,281	327,248
自己株式の取得	21,082	74
当期変動額合計	12,314	67,102
当期末残高	13,075,671	13,142,773

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,354	174,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,240	88,639
当期変動額合計	169,240	88,639
当期末残高	174,595	85,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,354	174,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,240	88,639
当期変動額合計	169,240	88,639
当期末残高	174,595	85,955
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,580
当期変動額合計	-	2,580
当期末残高	-	2,580
純資産合計		
前期末残高	13,082,631	12,901,075
当期変動額		
剰余金の配当	260,513	260,071
当期純利益	269,281	327,248
自己株式の取得	21,082	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,240	91,219
当期変動額合計	181,555	158,321
当期末残高	12,901,075	13,059,397

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 物流センターのグロスラリー商品、ノンフーズ商品 総平均法による原価法 (2) 小売店舗の商品 売価還元法による原価法 (3) その他 個別法による原価法 (注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	(1) 物流センターのグロスラリー商品、ノンフーズ商品 同左 (2) 小売店舗の商品 同左 (3) その他 同左 (注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 機械及び装置 9～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報) 機械装置の耐用年数は従来まで7～12年としていましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い9～10年に変更しました。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来まで、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントは一定ポイント数に達した時点でポイント券を発行し、その発行時に費用処理しておりましたが、当事業年度からは、これに加え一定ポイント数に達しないポイント残高に対して将来使用されると見込まれる額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更はポイントカードの使用見込額の合理的な見積りが可能になったことおよび今後のポイントカードの発行枚数増加に伴いポイント残高が増加することが見込まれることから、より合理的な期間損益計算と財務の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度に発生したポイント引当金繰入額29,906千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,906千円減少しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">519,953千円</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">290,578</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,360</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">279,749</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">協同組合アピア</td> <td style="text-align: right;">67,263千円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,330</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,048</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,340</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">90,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,733</td> </tr> </table>	短期貸付金	519,953千円	その他資産合計	290,578	短期借入金	403,360	その他負債合計	279,749	協同組合アピア	67,263千円	当社従業員	1,067	計	68,330	建物	105,404千円	土地	75,643	計	181,048	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	71,340	受入敷金保証金	90,833	計	178,733	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">502,953千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">399,124</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">43,795</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,606</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">236,080</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の者の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社サンピューアー</td> <td style="text-align: right;">307,656千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アピア</td> <td style="text-align: right;">37,287</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,494</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年7月1日付で、協同組合アピアは株式会社アピアに組織変更しております。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,832千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,475</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,780</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">85,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,173</td> </tr> </table>	短期貸付金	502,953千円	敷金及び保証金	399,124	その他資産合計	43,795	短期借入金	450,606	その他負債合計	236,080	株式会社サンピューアー	307,656千円	株式会社アピア	37,287	当社従業員	551	計	345,494	建物	98,832千円	土地	75,643	計	174,475	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	54,780	受入敷金保証金	85,833	計	157,173
短期貸付金	519,953千円																																																												
その他資産合計	290,578																																																												
短期借入金	403,360																																																												
その他負債合計	279,749																																																												
協同組合アピア	67,263千円																																																												
当社従業員	1,067																																																												
計	68,330																																																												
建物	105,404千円																																																												
土地	75,643																																																												
計	181,048																																																												
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																																												
長期借入金	71,340																																																												
受入敷金保証金	90,833																																																												
計	178,733																																																												
短期貸付金	502,953千円																																																												
敷金及び保証金	399,124																																																												
その他資産合計	43,795																																																												
短期借入金	450,606																																																												
その他負債合計	236,080																																																												
株式会社サンピューアー	307,656千円																																																												
株式会社アピア	37,287																																																												
当社従業員	551																																																												
計	345,494																																																												
建物	98,832千円																																																												
土地	75,643																																																												
計	174,475																																																												
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																																												
長期借入金	54,780																																																												
受入敷金保証金	85,833																																																												
計	157,173																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(自家消費等) 603,128千円</p> <p>2 関係会社に対する事項 人件費負担受入 416,872千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 819 計 819</p> <p>4 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。 関連会社であったA E S(株)の株式売却。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,313千円 構築物 1,693 工具、器具及び備品 2,903 計 8,910</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は事業所閉鎖により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失1,298千円は、すべて土地であります。</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(自家消費等) 657,480千円</p> <p>2 関係会社に対する事項 人件費負担受入 87,849千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 165千円 その他有形固定資産 0 計 165</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,531千円 構築物 319 機械及び装置 13 工具、器具及び備品 2,554 計 5,419</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は長引く消費の低迷や事業所閉鎖により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失123,772千円の内訳は、建物26,747千円、土地65,215千円、その他31,808千円であります。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県白山市	遊休資産	土地	1,298	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市 2店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物、土地</td> <td>91,963</td> </tr> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>31,808</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	富山県富山市 2店舗	店舗	建物、土地	91,963	福井県越前市	店舗	その他	31,808
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
石川県白山市	遊休資産	土地	1,298																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
富山県富山市 2店舗	店舗	建物、土地	91,963																		
福井県越前市	店舗	その他	31,808																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,162,143	108,426	-	1,270,569
合計	1,162,143	108,426	-	1,270,569

(注) 普通株式の自己株式の増加108,426株のうち106,000株は市場からの買付け、2,426株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,270,569	400	-	1,270,969
合計	1,270,569	400	-	1,270,969

(注) 普通株式の自己株式の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 小松城南店における店舗設備(工具、器具及び備品) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				
	取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	減損損 失累計 額相当 額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	減損損 失累計 額相当 額	期末残高 相当額
建物	1,077,792	142,158	-	935,634	建物	1,077,792	210,580	-	867,212
構築物	69,950	11,024	-	58,925	構築物	69,950	17,036	-	52,913
機械装置及び 運搬具	251,188	190,006	-	61,182	機械装置及び 運搬具	119,468	91,223	-	28,244
工具、器具及び 備品	501,097	220,389	-	280,707	工具、器具及び 備品	436,745	241,782	31,808	163,154
合計	1,900,028	563,578	-	1,336,449	合計	1,703,956	560,623	31,808	1,111,524
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 186,832千円 1年超 1,191,210 合計 1,378,043 リース資産減損勘定の残高 -					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 171,510千円 1年超 1,022,064 合計 1,193,574 リース資産減損勘定の残高 31,808				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 311,951千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,044 減価償却費相当額 223,260 支払利息相当額 103,013 減損損失 -					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 282,787千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 196,726 支払利息相当額 94,520 減損損失 31,808				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,099,351千円、関連会社株式17,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	26,028	9,425
賞与引当金	130,096	134,533
貸倒引当金	127,369	121,536
減損損失	462,271	491,090
ポイント引当金	12,082	14,839
未払事業税	34,534	22,099
未払事業所税	10,227	10,555
その他	324,310	320,896
繰延税金資産小計	1,126,920	1,124,977
評価性引当額	403,927	430,743
繰延税金資産計	722,992	694,233
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,373	54,487
その他有価証券評価差額金	1,802	27,598
その他	203,281	215,044
繰延税金負債計	258,457	297,130
繰延税金資産の純額	464,534	397,103

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.4	40.4
交際費等の永久差異	0.5	0.4
受取配当金益金不算入	0.2	0.9
法人住民税均等割額	2.6	2.2
のれん償却額	13.7	11.3
評価性引当額	-	3.5
役員賞与	1.3	1.0
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	57.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	396円85銭	1株当たり純資産額	401円64銭
1株当たり当期純利益金額	8円27銭	1株当たり当期純利益金額	10円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	269,281	327,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,281	327,248
期中平均株式数(株)	32,545,636	32,508,815

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(企業結合に関する重要な後発事象)</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で、完全子会社である(株)魚楽及びジェーファイブ(株)の一切の事業を譲り受けました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合対象事業及び内容 対象事業 (株)魚楽及びジェーファイブ(株)のすべての事業 事業の内容 海産品の小売り及び食品スーパーマーケット事業</p> <p>結合後企業の名称 アルビス(株)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業の譲受(共通支配下の取引)</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンを実現するため、上記2社の事業の譲り受けをしました。</p>	<p>連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月1日付で、完全子会社である(株)魚楽およびジェーファイブ(株)の一切の事業を譲り受けました。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	385,864
		(株)北國銀行	350,000	121,450
		コーセル(株)	70,000	94,500
		(株)マルイチ産商	151,100	91,113
		(株)富山第一銀行	114,733	80,313
		(株)ヒラキストア	22,500	47,250
		日本ハム(株)	20,000	23,660
		(株)オレンジマート	337	16,850
		三幸(株)	16,000	16,800
		(株)トーカン	10,000	13,680
		その他(13銘柄)	10,394	49,614
小計		2,647,330	941,095	
計		2,647,330	941,095	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,914,336	182,097	31,069 (26,747)	13,065,365	8,022,290	490,204	5,043,074
構築物	1,132,702	22,944	1,300	1,154,346	836,872	60,967	317,474
機械及び装置	1,252,773	4,230	680	1,256,323	1,119,848	35,622	136,474
車両運搬具	3,320	-	-	3,320	3,115	273	204
工具、器具及び備品	2,665,816	396,196	70,183	2,991,830	2,324,051	329,559	667,778
土地	7,164,012	268,171	66,710 (65,215)	7,365,473	-	-	7,365,473
リース資産	92,770	405,874	-	498,644	33,049	18,713	465,595
建設仮勘定	39,343	556,561	436,678	159,227	-	-	159,227
有形固定資産計	25,265,075	1,836,077	606,622 (91,963)	26,494,530	12,339,227	935,340	14,155,303
無形固定資産							
のれん	865,780	19,014	-	884,794	674,059	217,707	210,735
借地権	159,520	-	-	159,520	-	-	159,520
ソフトウェア	529,387	60,667	-	590,055	465,455	49,175	124,600
電話加入権	19,814	-	-	19,814	-	-	19,814
無形固定資産計	1,574,503	79,681	-	1,654,185	1,139,514	266,883	514,670
長期前払費用	700,146	111,153	20,446	790,853	199,948	33,560	590,904
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産	増加額(千円)	森田店の新設	401,444
-------	---------	--------	---------

3. 長期前払費用の当期減少額には長期前払家賃等の経過勘定項目の期間配分額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	335,870	322,593	-	335,870	322,593
賞与引当金	322,021	333,004	322,021	-	333,004
役員賞与引当金	20,000	17,800	20,000	-	17,800
ポイント引当金	29,906	36,732	29,906	-	36,732
店舗閉鎖損失引当金	-	4,228	-	-	4,228
役員退職慰労引当金	64,427	-	41,097	-	23,329

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	344,462
銀行預金	
当座預金	288,969
普通預金	2,114,395
定期預金	100,000
小計	2,503,364
合計	2,847,827

b. 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三幸(株)	366,605
(株)ファミリーストアさとう	146,775
(株)オレンジマート	132,154
(株)ヒラキストア	99,011
(株)ハッピー	82,976
その他	397,030
合計	1,224,553

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	(a) + (d)
					2
					(b)
					365
1,425,209	17,928,718	18,129,374	1,224,553	93.67	26.97

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

区分	金額(千円)
スーパーマーケット部門	
日配	150,960
精肉	30,123
惣菜	22,799
青果	41,142
グロサリー	679,152
ノンフーズ	160,423
海産	23,188
小計	1,107,790
外販部門	
日配	14,984
精肉	21,774
惣菜	409
青果	5,033
グロサリー	245,794
ノンフーズ	2,937
海産	8,982
その他	643
小計	300,560
合計	1,408,350

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	14,937
切手類	234
事務用品類	2,900
制服類	3,676
合計	21,749

e. 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)サンピュアー	1,298,730
北陸マーケット開発(株)	1,125,093
(株)新鮮市場	381,270
(株)アルデジャパン	246,258
(株)クレハ食品	48,000
その他	17,000
合計	3,116,351

f. 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
全国共済農業共同組合連合会	610,370
(株)大和リース	531,326
(株)グリーンステージ	292,341
(株)アピア	219,035
(協)太閤山ショッピングセンター	217,551
その他	2,127,374
合計	3,997,998

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
カナカン(株)	586,001
(株)菱食	338,885
(株)日本アクセス	247,459
(株)アルデジャパン	157,903
山崎製パン(株)	129,181
その他	2,673,096
合計	4,132,528

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,200,000
(株)商工組合中央金庫	500,000
(株)アルデジャパン	450,606
(株)富山第一銀行	400,000
(株)北國銀行	400,000
その他	150,000
合計	3,100,606

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)	
(株)北陸銀行	2,451,280	(661,580)
(株)商工組合中央金庫	1,590,000	(395,000)
(株)北國銀行	1,425,610	(672,164)
(株)富山第一銀行	1,075,540	(288,360)
日本生命保険相互会社	519,000	(164,000)
その他	1,364,254	(440,533)
合計	8,425,684	(2,621,637)

(注) ()は、うち1年内返済予定の長期借入金を記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス)	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.albis.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	毎年3月末日現在ならびに9月末日現在の株主のうち、1,000株以上所有の株主を対象にお買物優待券または北陸地方名産品の内、いずれか一つを贈呈。 1,000株以上2,000株未満 1,000円分お買物優待券または1,000円相当北陸地方名産品 2,000株以上3,000株未満 2,500円分お買物優待券または2,000円相当北陸地方名産品 3,000株以上5,000株未満 4,000円分お買物優待券または3,000円相当北陸地方名産品 5,000株以上 7,000円分お買物優待券または5,000円相当北陸地方名産品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日北陸財務局長に提出
（第43期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日北陸財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年6月30日北陸財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年5月11日北陸財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年7月15日北陸財務局長に提出
平成21年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）6.に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルビス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルビス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルビス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルビス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。